

# 新宮市の給与・定員管理等について

## 1 総括

### (1) 人件費の状況（普通会計決算）

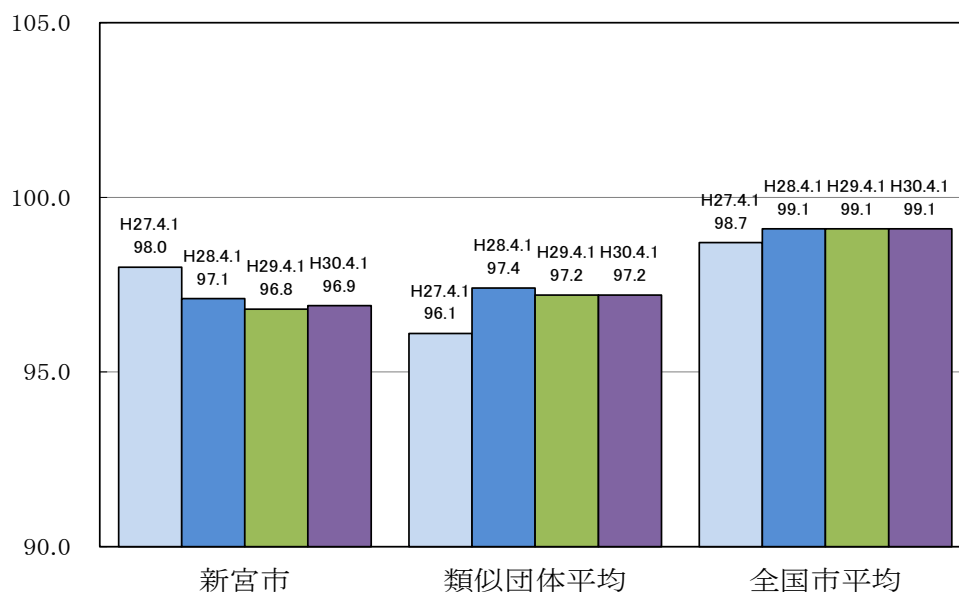
区分	住民基本台帳人口 (平成30年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 28年度の人件費率
29年度	人 29,358	千円 16,287,521	千円 772,059	千円 2,584,417	% 15.9	% 14.0

### (2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				(参考)一人当たり給与費 B/A	(参考)類似団体平均一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
29年度	人 300	千円 1,109,847	千円 201,460	千円 433,251	千円 1,744,558	千円 5,815	千円 5,862

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。  
 2 職員数は、平成29年4月1日現在の人数である。  
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

### (3) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。  
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

※ 平成30年4月1日のラスパイレス指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、②3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

#### (4) 給与改定の状況

新宮市は人事委員会を設置していないため記載を省きます。

#### (5) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

##### ① 給料表の見直し

[  実施 ] 未実施 ]

(給料表の改定実施時期) 平成28年4月1日

(内容) 一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均2%引下げ。

激変緩和のため、3年間(平成30年3月31日まで)の経過措置(現給保障)を実施。

他の給料表についても、一般行政職給料表との均衡を踏まえて見直しを実施。

##### ② 地域手当の見直し

新宮市は地域手当の支給はありません。

##### ③ その他の見直し内容

単身赴任手当について、国と同様に見直しを実施(平成28年4月1日実施)。

## 2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

### (1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(平成30年4月1日現在)

#### ① 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
新宮市	41.3歳	305,756円	356,721円	331,714円
和歌山県	43.7歳	330,949円	412,871円	370,590円
国	43.5歳	329,845円	—	410,940円
類似団体	42.3歳	313,197円	365,418円	339,454円

#### ② 税務職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
新宮市	35.8歳	271,900円	312,183円	289,000円
和歌山県	—	—	—	—
国	43歳	360,745円	—	437,777円
類似団体	38.2歳	283,701円	362,092円	303,574円

#### ③ 医師

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
新宮市	41.8歳	560,400円	1,230,430円	638,837円
和歌山県	—	—	—	—
国	51.6歳	504,548円	—	850,723円
類似団体	45.8歳	614,266円	1,297,124円	768,294円

#### ④ 医療技術職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
新宮市	40.5歳	294,600円	401,417円	314,346円
和歌山県	—	—	—	—
国	—	—	—	—
類似団体	—	—	—	—

⑤ 看護・保健職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
新宮市	42.1歳	320,500円	408,097円	336,715円
和歌山県	—	—	—	—
国	47.2歳	315,014円	—	350,632円
類似団体	41.5歳	305,510円	366,583円	320,743円

⑥ 福祉職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
新宮市	42.7歳	298,400円	329,547円	313,247円
和歌山県	—	—	—	—
国	42.7歳	330,251円	—	382,816円
類似団体	40.3歳	286,111円	309,120円	295,338円

⑦ 消防職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
新宮市	39.8歳	314,000円	380,023円	341,084円
類似団体	39.3歳	299,294円	360,352円	328,376円

⑧ 教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
新宮市	33.4歳	229,200円	255,200円	242,725円
和歌山県	42.3歳	352,803円	399,254円	—
国	—	—	—	—
類似団体	38.8歳	283,410円	306,142円	—

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成30年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出している。

(2) 職員の初任給の状況（平成30年4月1日現在）

区 分	新 宮 市	和 歌 山 県	国	
一般行政職	大 学 卒	179,200円	185,800円	179,200円
	高 校 卒	147,100円	151,500円	147,100円
税 務 職	大 学 卒	179,200円	—	—
	高 校 卒	147,100円	—	—
医 師 職	大 学 卒	302,600円	—	—
	高 校 卒	—	—	—
医療技術職	大 学 卒	185,400円	—	—
	短 大 卒	163,200円	—	—
看護・保健職	看護学校卒	197,100円	—	—
	准看護学卒	161,300円	—	—
福 祉 職	短 大 卒	159,800円	—	—
	高 校 卒	147,100円	—	—
消 防 職	大 学 卒	205,200円	—	—
	高 校 卒	166,000円	—	—
教 育 職	大 学 卒	179,200円	207,500円	—
	短 大 卒	159,800円	—	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（平成30年4月1日現在）

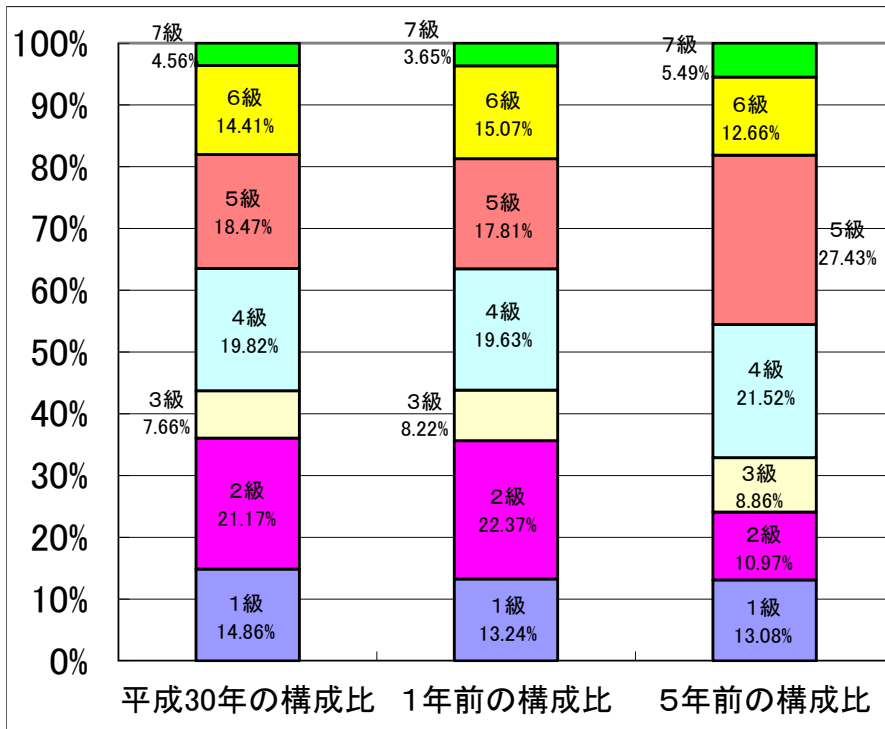
区 分	経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年	
一般行政職	大 学 卒	264,100円	307,700円	330,500円
	高 校 卒	243,300円	268,800円	307,700円
税 務 職	大 学 卒	264,100円	307,700円	330,500円
	高 校 卒	243,300円	268,800円	307,700円
医 師 職	大 学 卒	426,600円	480,400円	526,100円
	高 校 卒	—	—	—
医療技術職	大 学 卒	264,600円	302,700円	333,200円
	短 大 卒	254,400円	285,100円	312,900円
看護・保健職	看護学校卒	280,800円	313,600円	348,600円
	准看護学卒	269,100円	303,700円	334,700円
福 祉 職	短 大 卒	253,600円	288,400円	320,100円
	高 校 卒	243,300円	268,800円	307,700円
消 防 職	大 学 卒	295,100円	328,000円	359,100円
	高 校 卒	261,500円	295,100円	327,700円
教 育 職	大 学 卒	264,100円	307,700円	330,500円
	短 大 卒	243,300円	268,800円	307,700円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（平成30年4月1日現在）

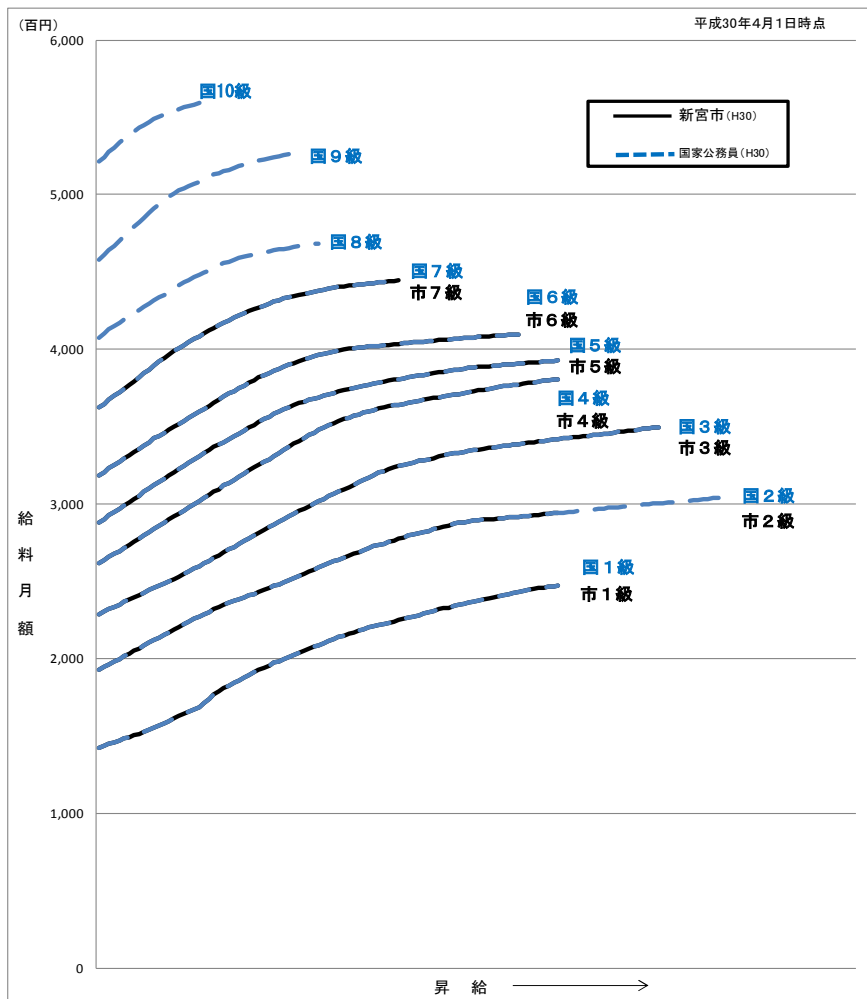
区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
7 級	理事・部長	8人	3.60%	362,300円	444,500円
6 級	次長・参事・課長・企画員	32人	14.41%	318,500円	409,800円
5 級	主幹・課長補佐	41人	18.47%	288,000円	392,600円
4 級	係長	44人	19.82%	262,000円	380,600円
3 級	主任	17人	7.66%	228,900円	349,600円
2 級	主事・技師	47人	21.17%	192,700円	303,800円
1 級	事務員・技術員	33人	14.86%	142,600円	247,100円

- (注) 1 新宮市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。  
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成18年に9級制から7級制に変更している。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

(2) 国との給料表カーブ比較表 (行政職 (一)) (平成30年4月1日現在)



(2) 昇給への人事評価の活用状況

平成30年4月2日から平成31年4月1日 までにおける運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している				
活用している昇給区分	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分
上位、標準、下位の区分				
上位、標準の区分				
標準、下位の区分				
標準の区分のみ（一律）				
ロ. 人事評価を活用していない	○	○	○	○
活用予定時期	令和3年1月	令和3年1月	令和3年1月	令和3年1月

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

新宮市	和歌山県	国
1人当たり平均支給額(29年度) 1,515千円	1人当たり平均支給額(29年度) 1,667千円	—
(29年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45) 月分 勤勉手当 1.80 月分 (0.85) 月分	(29年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45) 月分 勤勉手当 1.80 月分 (0.85) 月分	(29年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45) 月分 勤勉手当 1.80 月分 (0.85) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

○勤勉手当への人事評価の活用状況（一般行政職）

平成30年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している				
活用している成績率	支給可能な 成績率	支給実績が ある成績率	支給可能な 成績率	支給実績が ある成績率
上位、標準、下位の成績率	○	○	○	○
上位、標準の成績率				
標準、下位の成績率				
標準の成績率のみ（一律）				
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

(2) 退職手当（平成30年4月1日現在）

新宮市			国		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	20.445月分	25.55625月分	勤続20年	20.445月分	25.55625月分
勤続25年	29.145月分	34.5825月分	勤続25年	29.145月分	34.5825月分
勤続35年	41.325月分	49.59月分	勤続35年	41.325月分	49.59月分
最高限度額	49.59月分	49.59月分	最高限度額	49.59月分	49.59月分
その他の加算措置 (定年前早期退職特例措置(2%～45%加算) )			その他の加算措置 (定年前早期退職特例措置(2%～45%加算) )		
1人当たり平均支給額	4,117千円	21,355千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成29年度に退職した職員に支給された平均額である。

### (3) 地域手当（平成30年4月1日現在）

支給実績（平成29年度決算）		0 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（平成29年度決算）		0 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）
新宮市	0 %	0 人	0 %

### (4) 特殊勤務手当（平成30年4月1日現在）

支給実績（平成29年度決算）		1,908千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（平成29年度決算）		22,992円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（平成29年度）		27.7%		
手当の種類（手当数）		4		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 （平成29年度決算）	左記職員に対する 支給単価
救急出動手当	消防本部又は消防署に勤務する職員	救急活動	492千円	1回につき 100円
福祉事務所勤務手当	福祉事務所に勤務する職員	社会福祉事業法第15条に定める指導監督又は現業	420千円	月額 5,000円
保育所勤務手当	市立保育所に勤務する職員	新宮市保育所条例第3条に規定する幼児の保育、栄養管理又は給食調理	864千円	月額 4,000円
税務事務従事手当	税務課に勤務して市税事務に従事する職員	庁舎外における市税の賦課のための調査、又は市税の徴収及び滞納処分	132千円	月額 1,500円 月額 2,000円 （従事した日が1か月当たり15日に満たない場合は、2分の1の額）

### (5) 時間外勤務手当

支給実績（28年度決算）	67,727千円
職員1人当たり平均支給年額（28年度決算）	280千円
支給実績（29年度決算）	77,580千円
職員1人当たり平均支給年額（29年度決算）	330千円

（注）職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（29年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

### (6) その他の手当（平成30年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 （29年度決算）	支給職員1人当たり 平均支給年額 （29年度決算）
扶養手当	扶養親族のある職員に支給 ・配偶者 6,500円 ・子 10,000円 ・父母等 6,500円 ・満16歳の年度当初から満22歳の年度末までの子には5,000円の加算	同じ	—	38,087千円	122,862円
住居手当	・借家の場合 月額12,000円を超える家賃を負担している職員に対して家賃額に応じて支給する。 最高 27,000円	同じ	—	17,991千円	58,035円

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (29年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (29年度決算)
通勤手当	通勤距離が片道2km以上である職員に支給 ・交通機関等利用者 運賃相当額 (最高55,000円) ・自動車等使用者 通勤距離に応じた月額 (3,900円～31,600円) を支給	異なる (20km未満)	自動車等使用者に対し、通勤距離に応じた月額(2,000円～31,600円)を支給	14,653千円	47,267円
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員に支給 ・部長、理事等 66,400円 ・次長、参事等 56,400円 ・課長、室長等 51,900円 ・企画員、主幹等 44,100円	同じ	—	34,892千円	112,556円
超過勤務手当	正規の勤務時間を超えて勤務した職員に支給  勤務1時間あたりの給与額 ×支給割合×超過勤務時間数  勤務1時間あたりの給与額 (以下、休日給及び夜勤手当について同じ) (給料月額×12)÷(1週間当たりの勤務時間×52) - (祝日法による祝日の日数×1日の勤務時間)  支給割合 正規の勤務時間が割り振られた日 125/100 勤務を要しない日135/100  ※1超過勤務が22時から翌日の5時までの間に行われた場合は支給割合に25/100を加算  ※21ヶ月の超過勤務時間数が60時間を超える場合、60時間を超えた部分について、それぞれ125/100・135/100を150/100に、150/100・160/100を175/100に置き換えて計算をする。	同じ	—	77,580千円	250,257円
休日給	祝日法による休日等に勤務した職員に支給 勤務1時間あたりの給与額 ×135/100×勤務時間数	同じ	—	11,649千円	37,576円
夜勤手当	正規の勤務時間として深夜に勤務した職員に支給 勤務1時間あたりの給与額 ×25/100×勤務時間数	同じ	—	3,192千円	10,298円



## 5 特別職の報酬等の状況（平成30年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等		
給 料 報 酬	市 長	700,000円	(参考)類似団体における最高/最低額	
	副 市 長	594,000円	950,000円 /	592,900円
	議 長	407,000円	781,000円 /	573,000円
	副 議 長	374,000円	510,000円 /	310,000円
	議 員	352,000円	455,000円 /	280,000円
			430,000円 /	260,000円
期 末 手 当	市 長	(29年度支給割合)		
	副 市 長	3.15月分	加算40%	
	議 長	(29年度支給割合)		
	副 議 長	4.15月分	加算15%	
退 職 手 当	市 長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	副 市 長	給料月額×35/100×在職月数	11,760,000円	任期ごと
	備 考	給料月額×28/100×在職月数	7,983,360円	任期ごと

(注) 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

## 6 職員数の状況

### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

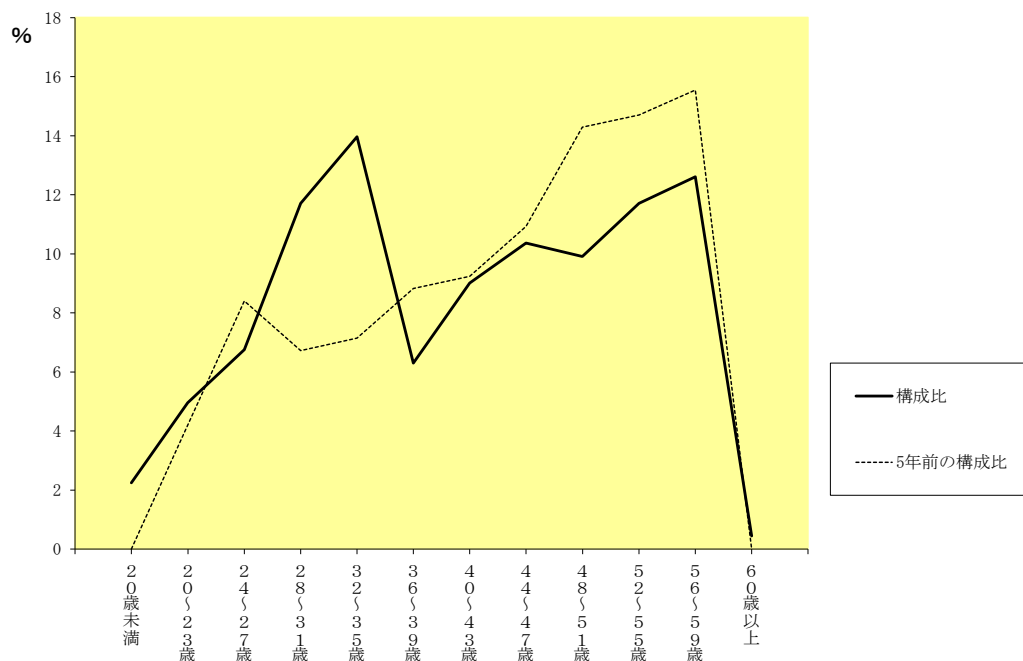
(各年4月1日現在)

区 分			職員数		対前年 増減数	主な増減理由
			平成29年	平成30年		
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議 会	5	5	0	欠員不補充
		総 務	67	66	△ 1	
		税 務	12	12	0	
		農林水産	10	10	0	
		商 工	12	12	0	
		土 木	23	23	0	
		民 生	55	55	0	
		衛 生	19	19	0	
	小 計	203	202	△ 1	<参考> 人口1万人当たり職員数 68.8人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 72.2人)	
	教 育 部 門	42	41	△ 1	事務の統廃合縮小	
消 防 部 門	55	57	2	欠員補充		
小 計	97	98	1	<参考> 人口1万人当たり職員数 102.2人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 92.2人)		
公 営 会 計 等 部 門	病 院	300	302	2	医師の増	
	水 道	10	10	0		
	交 通	20	20	0		
	そ の 他	330	332	2		
小 計	630	632	2			
合 計			630	632	2	<参考> 人口1万人当たり職員数 113.1人
			[751]	[751]	[ 0 ]	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 [ ]内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（平成30年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
一般行政職員数	5人	11人	15人	26人	31人	14人	20人	23人	22人	26人	28人	1人	222人

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門別	年度						過去5年間の増減数(率)	
	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	増減数	率
一般行政	219	209	206	205	203	202	△ 17	△ 7.8%
教育	44	43	41	41	42	41	△ 3	△ 6.8%
消防	54	56	55	56	55	57	3	5.6%
普通会計	317	308	302	302	300	300	△ 17	△ 5.4%
公営企業等会計	326	328	329	330	330	332	6	1.8%
総合計	643	636	631	632	630	632	△ 11	△ 1.7%

- (注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。  
 2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。

## 7 公営企業職員の状況

### (1) 水道事業

#### ① 職員給与費の状況

##### ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 29年度の総費用に占 める職員給与費比率
29年度	千円 588,858	千円 70,971	千円 77,104	% 13.1	% 12.8

区 分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 団体平均 一人当たり給与費 千円
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
29年度	人 9	千円 35,431	千円 7,210	千円 15,066	千円 57,707	千円 6,412	千円 6,148

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。  
2 職員数は、平成29年3月31日現在の人数である。

#### ② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況 (平成30年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
新 宮 市	46.1 歳	340,435 円	534,342 円
団 体 平 均	44.2 歳	341,066 円	511,425 円
事 業 者	—	—	—

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

#### ③ 職員の手当の状況

##### ア 期末手当・勤勉手当

新宮市	団体平均
1人当たり平均支給額(平成29年度) 1,674千円	1人当たり平均支給額(平成29年度) 1,505千円
(29年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.80月分	(29年度支給割合) 期末手当 月分 勤勉手当 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置

##### イ 退職手当 (平成30年4月1日現在)

新宮市			団体平均		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	20.445月分	25.55625月分	勤続20年	月分	月分
勤続25年	29.145月分	34.5825月分	勤続25年	月分	月分
勤続35年	41.325月分	49.59月分	勤続35年	月分	月分
最高限度額	49.59月分	49.59月分	最高限度額	月分	月分
その他の加算措置 (定年前早期退職特例措置(2%~45%加算))			その他の加算措置		
1人当たり平均支給額	0千円	3,436千円	1人当たり平均支給額	千円	9,878千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成29年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当（平成30年4月1日現在）

支給実績（平成29年度決算）			0 千円
支給職員1人当たり平均支給年額（平成29年度年度決算）			0 円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）
新宮市	0 %	0 人	0 %

エ 特殊勤務手当（平成30年4月1日現在）

支給実績（平成29年度決算）	0千円
支給職員1人当たり平均支給年額（平成29年度年度決算）	0円
職員全体に占める手当支給職員の割合（平成29年度）	0.0%
手当の種類（手当数）	0

オ 時間外勤務手当

支給実績（平成28年度決算）	2,158千円
職員1人当たり平均支給年額（平成28年度決算）	360千円
支給実績（平成29年度決算）	1,739千円
職員1人当たり平均支給年額（平成29年度決算）	289千円

（注）時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（平成30年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 （平成29年度決算）	支給職員1人当たり平均支給年額 （平成29年度決算）
扶養手当	扶養親族のある職員に支給 ・配偶者 6,500円 ・子 10,000円 ・父母等 6,500円 ・満16歳の年度当初から満22歳の年度末までの子には5,000円の加算	同じ	—	1,336千円	190,857円
住居手当	・借家の場合 月額12,000円を超える家賃を負担している職員に対して家賃額に応じて支給する。 最高 27,000円	同じ	—	1,134千円	283,500円
通勤手当	通勤距離が片道2km以上である職員に支給 ・交通機関等利用者 運賃相当額（最高55,000円） ・自動車等使用者 通勤距離に応じた月額（3,900円～31,600円）を支給	同じ	—	410千円	82,005円
管理職手当	水道事業所長 66,400円 業務課長・工務課長 51,900円	同じ	—	2,022千円	673,700円